

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	- 1			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
										歳入総額		5,478,870	6,096,692	実質収支比率		14.3	11.4				
市町村名		美里町		地方交付税種地	2-2			財政健全化等	×	歳出総額		4,807,391	5,577,420	経常収支比率		76.9	85.1				
								財源超過	×	歳入歳出差引		671,479	519,272	(1)		(85.5)	(95.2)				
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源		207,622	135,152	標準財政規模		3,235,518	3,376,132				
								近畿	×	実質収支		463,857	384,120	財政力指数		0.81	0.85				
人口		22年国調(人)	11,605	産業構造 (5)			中部	×	単年度収支		79,737	-43,899	公債費負担比率		5.1	5.1					
		17年国調(人)	11,963				過疎	×	積立金		192,983	218,968	健全化判断比率								
		増減率 (%)	-3.0				山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	-					
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	11,635	第1次	560	816	低開発	×	積立金取崩し額		213,891	249,967	連結実質赤字比率		-	-					
		23.03.31(人)	11,629		10.2	13.1	指数表選定	○	実質単年度収支		58,829	-74,898	実質公債費比率		5.9	6.3					
		増減率 (%)	0.1	第2次	1,974	2,270			基準財政収入額		1,796,087	2,090,607	将来負担比率		50.5	43.5					
面積 (km ²)		33.48			第3次	35.9	36.6			基準財政需要額		2,370,914	2,423,962	資金不足比率 (4)							
人口密度 (人/km ²)		347				2,963	3,042			標準税収入額等		2,314,315	2,713,948								
世帯数 (世帯)		3,550							経常経費充当一般財源等		2,639,172	2,637,876									
職員の状況									歳入一般財源等		4,333,119	4,361,212									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,370,644	3,058,958									
	市区町村長	1	6,088		一般職員	84	258,300	3,075	うち公的資金		3,214,523	2,936,510									
	副市区町村長	1	5,372		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-									
	教育長	1	5,346		うち技能労務職員	2	5,448	2,724	収益事業収入		-	-									
	議会議長	1	3,010		教育公務員	1	4,390	4,390	土地開発基金現在高		47,083	47,083									
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,080,187	1,101,095									
	議会議員	10	2,194		合計	85	262,690	3,090		減債基金	15,462	15,462									
					ラスパイレス指数(6)	104.9 (97.0)		その他特定目的基金		197,789	197,775										
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計			(6)	水道事業会計			(7)	下水道事業特別会計			(9)	児玉都市広域市町村圏組合				
(2)	住宅資金貸付事業特別会計			(4)	介護保険特別会計							(8)	農業集落排水処理事業特別会計			(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合				
				(5)	後期高齢者医療特別会計											(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合				
																(12)	埼玉県市町村総合事務組合				
																(13)	埼玉県市町村総合事務組合				
																(14)	彩の国さいたま人づくり広域連合				

(注釈) 1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,182,529	39.8	2,182,529	70.7	普通税	2,182,529	100.0	-	-
地方譲与税	93,097	1.7	93,097	3.0	法定普通税	2,182,529	100.0	-	-
利子割交付金	2,636	0.0	2,636	0.1	市町村民税	1,024,920	47.0	-	-
配当割交付金	2,051	0.0	2,051	0.1	個人均等割	15,521	0.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	505	0.0	505	0.0	所得割	408,327	18.7	-	-
地方消費税交付金	107,961	2.0	107,961	3.5	法人均等割	33,815	1.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	70,324	1.3	70,324	2.3	法人税割	567,257	26.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,033,109	47.3	-	-
自動車取得税交付金	21,339	0.4	21,339	0.7	うち純固定資産税	1,033,109	47.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,296	1.3	-	-
地方特例交付金	24,909	0.5	24,909	0.8	市町村たばこ税	96,204	4.4	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,658	0.1	4,658	0.2	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	20,251	0.4	20,251	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	698,981	12.8	574,827	18.6	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	574,827	10.5	574,827	18.6	目的税	-	-	-	-
特別交付税	124,149	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,204,332	58.5	3,080,178	99.8	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,471	0.1	4,471	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	56,111	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	5,245	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	5,149	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	558,203	10.2	-	-	合計	2,182,529	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	336,301	6.1	-	-					
財産収入	20,648	0.4	-	-					
寄附金	11,545	0.2	-	-					
繰入金	223,891	4.1	-	-					
繰越金	519,272	9.5	-	-					
諸収入	42,902	0.8	352	0.0					
地方債	490,800	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	345,000	6.3	-	-					
歳入合計	5,478,870	100.0	3,085,001	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度			
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.7	95.0	98.7	94.9
		市町村民税	99.1	96.4	98.9	96.1
		純固定資産税	98.3	93.2	98.4	93.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	801,561	実質収支	105,809
下水道	234,615	再差引収支	-7,343
上水道	100,000	加入世帯数(世帯)	1,748
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,444
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	145,520		
その他	321,426		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	101,432	2.1	-	101,432	
総務費	787,104	16.4	5,475	732,226	
民生費	1,331,258	27.7	4,696	790,859	
衛生費	450,533	9.4	1,858	438,639	
労働費	86,100	1.8	-	-	
農林水産業費	268,247	5.6	12,232	261,767	
商工費	44,069	0.9	-	35,724	
土木費	457,903	9.5	312,603	287,814	
消防費	217,322	4.5	-	213,891	
教育費	835,053	17.4	487,741	573,259	
災害復旧費	4,445	0.1	-	4,445	
公債費	223,925	4.7	-	221,584	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,807,391	100.0	824,605	3,661,640	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,691,055	35.2	1,198,367	1,180,919	34.4
人件費	793,406	16.5	759,441	742,407	21.6
うち職員給	438,660	9.1	409,504	-	-
扶助費	673,724	14.0	217,342	216,928	6.3
公債費	223,925	4.7	221,584	221,584	6.5
元利償還金	223,925	4.7	221,584	221,584	6.5
内 うち元金	179,114	3.7	177,013	177,013	5.2
うち利子	44,811	0.9	44,571	44,571	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,287,286	47.6	2,049,061	1,458,253	42.5
物件費	572,923	11.9	433,080	329,348	9.6
維持補修費	66,289	1.4	64,413	46,434	1.4
補助費等	739,796	15.4	687,497	664,155	19.4
うち一部事務組合負担金	433,602	9.0	433,602	433,491	12.6
繰出金	701,561	14.6	669,071	415,316	12.1
積立金	202,997	4.2	192,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,720	0.1	3,000	3,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	829,050	17.2	414,212	-	-
うち人件費	37,499	0.8	37,499	-	-
普通建設事業費	824,605	17.2	409,767	-	-
うち補助	600,538	12.5	210,347	-	-
うち単独	223,322	4.6	198,675	-	-
災害復旧事業費	4,445	0.1	4,445	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,807,391	100.0	3,661,640	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,476	4,805	671	464	234	3,366	
2	住宅資金貸付事業特別会計	3	3	0	0	1	5	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,479	4,808	671	464		3,371	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,378	1,272	106	106	145	-	-	-	
2	介護保険特別会計	853	808	45	45	180	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	91	89	2	2	40	-	-	-	
4	水道事業会計	417	53	364	364	100	1,267	-	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	133	123	10	10	58	320	-	-	法非適用企業
6	農業集落排水処理事業特別会計	371	348	23	23	192	2,174	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				550		3,761			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	児玉郡市広域市町村圏組合	5,005	4,688	243	169	20	2,929	-	
2	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,417	1,366	50	50	-	-	-	一般会計
3	埼玉県後期高齢者医療広域連合	491,173	488,406	2,767	2,767	9,217	-	-	特別会計
4	埼玉県市町村総合事務組合	42,057	39,653	2,404	2,404	35	-	-	一般会計
5	埼玉県市町村総合事務組合	368	217	151	151	-	-	-	交通災害特別会計
6	彩の国さいたまづくり広域連合	434	425	9	9	57	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,550		2,929		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況			
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	将来負担比率（千円・％）			
元利償還金	217,106	223,787	223,925	7.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,486,645	3,058,957
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額		1,822,640	1,960,941
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	126,132	170,017	171,057	5.9	組合等負担等見込額		526,102	402,720
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	142,178	133,475	126,605	4.4	退職手当負担見込額		1,358,067	1,496,145
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額		-	-
合計 (A)	485,416	527,279	521,587		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計 (E)	6,193,454	6,918,763	7,221,184
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	1,365,998	1,319,421
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入		7,554	6,198
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		4,070,993	4,269,339
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	5,444,545	5,594,958	5,763,308
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	26.4	43.5	50.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-				
利子補給に係るもの	-	-	-	-				
特定財源の額	(B)	2,720	2,753	2,341				
標準財政規模	(C)	3,149,340	3,376,132	3,235,518				
算入公債費等の額	(D)	318,961	337,295	350,398				
	(C)-(D)	2,830,379	3,038,837	2,885,120				
実質公債費比率	(単年度)	5.8	6.2	5.9				
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	6.5	6.3	5.9				

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	50.5	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

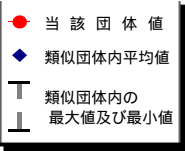
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	1,307,973	1,498,618	1,745,962	60.5
	水道事業会計	444,967	392,359	392,827	13.6
	下水道事業特別会計	69,700	69,964	153,964	5.3
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県美里町

人	口	11,635	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	33.48	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	5,478,870	千円	実	質	公	債	費	比	率	5.9 %
歳	出	4,807,391	千円	将	来	負	担	比	率	50.5 %	
実	質	463,857	千円	市	町	村	類	型	H19	- 1	H20
標	準	3,235,518	千円	(	年	度	毎	)	H22	- 1	H23
地	方	3,370,644	千円								
價	現										
在	高										



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 5/26

全国平均 0.51

埼玉県平均 0.80

財政力指数の分析欄

大規模事業所からの法人税収入等により、類似団体平均を0.21ポイント上回っている。長期的な景気低迷のため、税収の大幅な増加が見込めないことから、スマートICを活用した企業誘致による法人税等の増収に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.9%]

類似団体内順位 6/26

全国平均 90.3

埼玉県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

指数は、前年度から8.2ポイント改善するとともに類似団体平均を5.0ポイント下回っている。これは法人税及び地方交付税の増加による一過性の事由が主な要因である。今後も行政改革を推進し、経常経費の節減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,130円]

類似団体内順位 1/26

全国平均 119,477

埼玉県平均 98,636

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたり決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負担金により運営される一部事務組合がゴミ処理業務や消防業務を実施していることが要因の一つである。人件費は、職員の新陳代謝により減少傾向にある。

将来負担の状況

将来負担比率 [50.5%]

類似団体内順位 15/26

全国平均 69.2

埼玉県平均 50.3

将来負担比率の分析欄

昨年度と比較して7.0ポイント増加し、類似団体平均を21.9ポイント上回った。小中学校校舎の耐震化工事に係る起債や公営企業会計等への公債費分繰出金の増加が主な要因である。

今後は適切な起債により、将来負担への軽減を図り、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 2/26

全国平均 9.9

埼玉県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

昨年度と比較して0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。主な減少要因は、一部事務組合への公債費分負担金の減少等である。

起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債の選択等により、公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.31人]

類似団体内順位 5/26

全国平均 7.17

埼玉県平均 6.00

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に沿った採用により指数は一定で推移しており、今年度は類似団体平均を2.26ポイント下回った。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 17/26

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は8.8ポイント上昇した。これは、国家公務員給与の特例減額を実施したことが主な要因である。今後も国県及び近隣市町村等の給与水準を考慮し、給与の適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

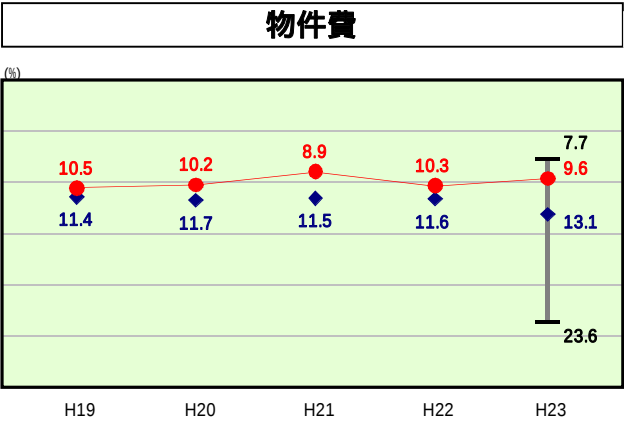
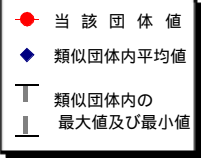
平成23年度

埼玉県美里町

経常収支比率の分析

人		口	11,635	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率		-	%				
面		積	33.48	km ²	連	結	実	質	赤	字	比		-	%			
歳	入	総	5,478,870	千円	実	質	公	債	費	比	率		5.9	%			
歳	出	総	4,807,391	千円	実	質	来	負	担	比	率		50.5	%			
実	質	収	463,857	千円	市	町	村	類	型	H19	- 1	H20	- 1	H21	- 1		
標準	財政	規	3,235,518	千円	(	年	度	毎	)	H22	- 1	H23	- 1				
地方	債	現	3,370,644	千円													
地	方	債															

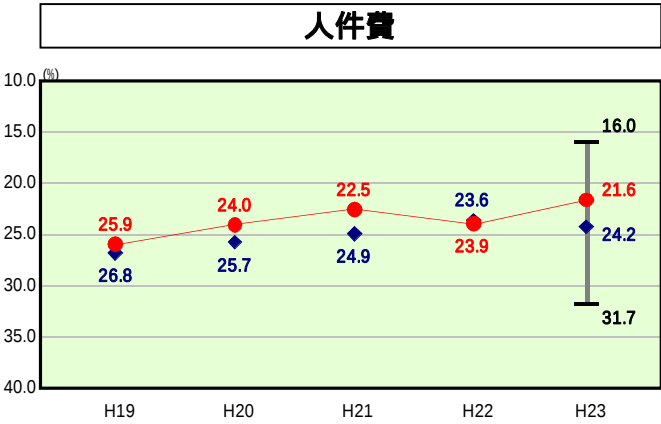
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/26 全国平均 13.1 埼玉県平均 16.8

物件費の分析欄

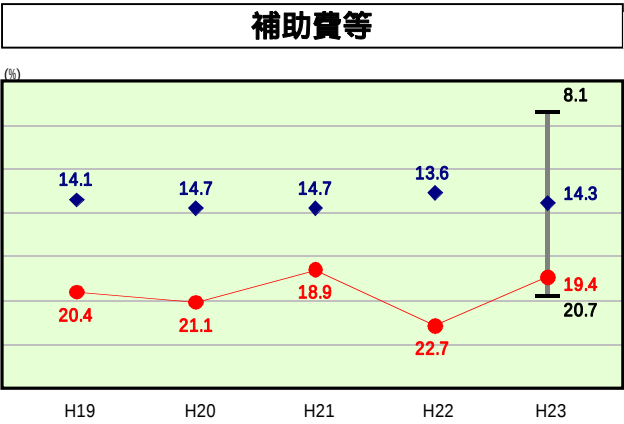
前年度から0.7ポイント改善し、類似団体平均も3.5ポイント下回った。決算額はほぼ同額であるものの、経常一般財源が増加したことにより指数は減少した。
情報システムの更新や物品の購入等を点検し、引続き歳出抑制を図る。



類似団体内順位 7/26 全国平均 25.4 埼玉県平均 26.9

人件費の分析欄

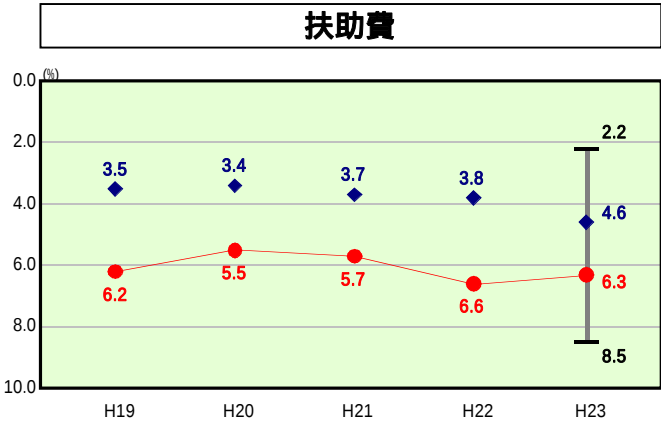
団塊世代の退職による職員の新陳代謝により、指数は2.3ポイント減少した。今後も多数の退職者が見込まれることから、人件費は減少すると予想される。



類似団体内順位 24/26 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析欄

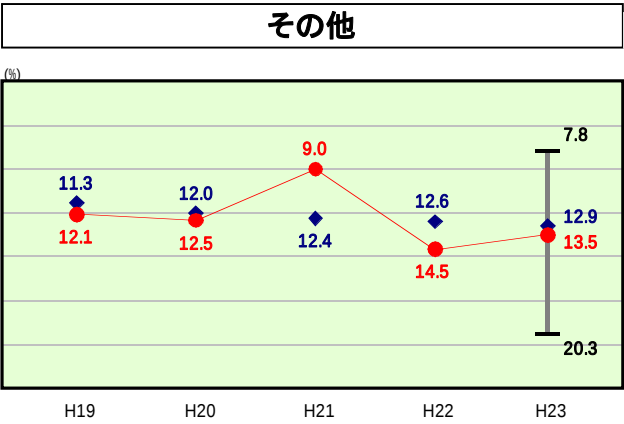
昨年度と比較して3.3ポイント減少したものの、類似団体平均を上回った。これは、ごみ処理業務等を運営する一部事務組合への負担金が主な要因である。今後も補助金の見直し等により、補助費等の削減に努める



類似団体内順位 23/26 全国平均 10.5 埼玉県平均 11.0

扶助費の分析欄

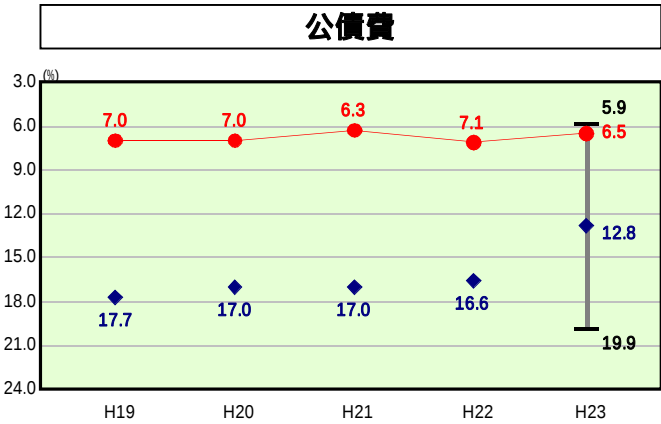
指数は近年横ばいであり、今年度は類似団体平均を1.7ポイント上回った。社会保障費は増加傾向であり、制度上国の影響を受けやすいため、町単独の事業の見直し等により扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 14/26 全国平均 12.2 埼玉県平均 10.9

その他の分析欄

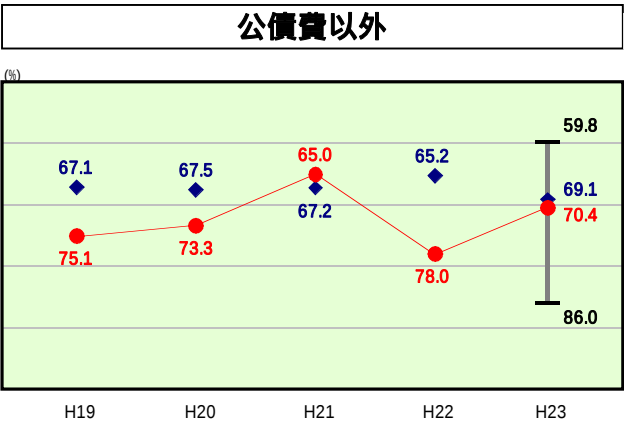
他会計への繰出金が大きな割合を占めている。指数は前年度比1.2ポイント減少したが、国民健康保険事業会計等への法定外繰出金が増加傾向にあり、注視する必要がある。



類似団体内順位 4/26 全国平均 19.0 埼玉県平均 15.2

公債費の分析欄

公債費は他団体と比較して低い水準であり、類似団体平均を6.3ポイント下回っている。今後も起債に大きく頼ることのないよう、法人税収入等の増収対策に努める。



類似団体内順位 13/26 全国平均 71.3 埼玉県平均 74.5

公債費以外の分析欄

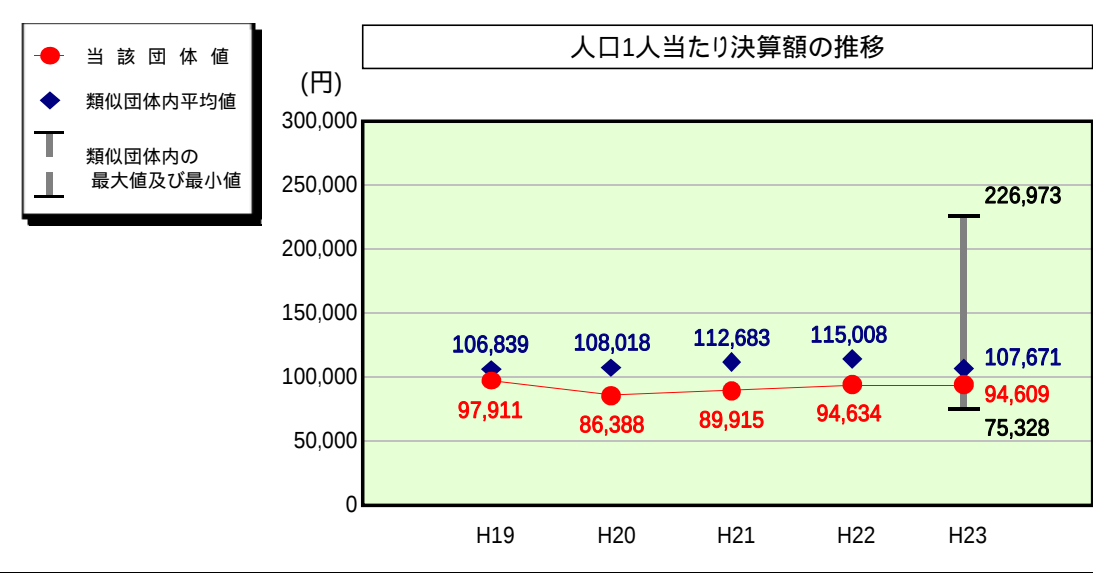
類似団体との比較で1.3ポイント上回った。内訳としては、社会保障費や特別会計への繰出金が大きな割合を占めている。今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



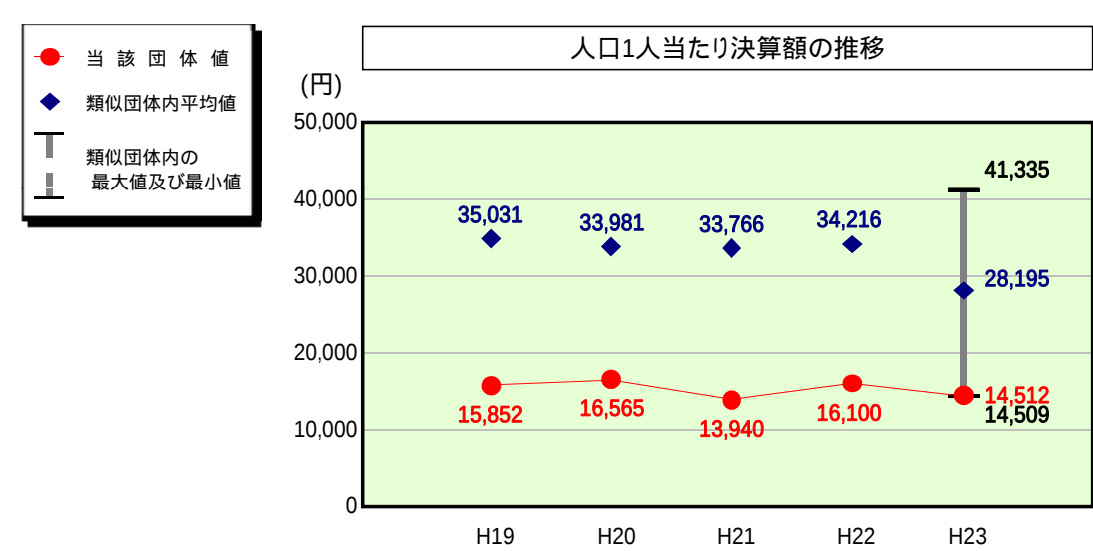
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	793,406	68,191	84,760	▲ 19.5
賃金(物件費)	21,652	1,861	8,061	▲ 76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	200,779	17,256	15,185	13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,812	5,141	1,954	163.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,581	9,160	4,853	88.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,499	3,223	2,071	55.6
▲退職金	▲ 118,948	▲ 10,223	▲ 9,214	11.0
合計	1,100,781	94,609	107,671	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	9.57	▲ 2.26
ラスパイレス指数	104.9	103.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

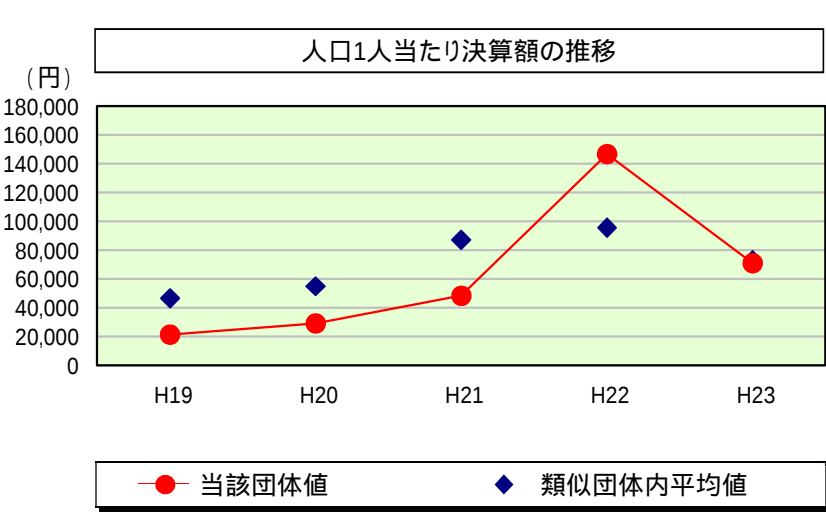


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	223,925	19,246	42,512	▲ 54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,057	14,702	15,424	▲ 4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,605	10,881	7,694	41.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,829	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,341	▲ 201	▲ 1,346	▲ 85.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,398	▲ 30,116	▲ 38,921	▲ 22.6
合計	168,848	14,512	28,195	▲ 48.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

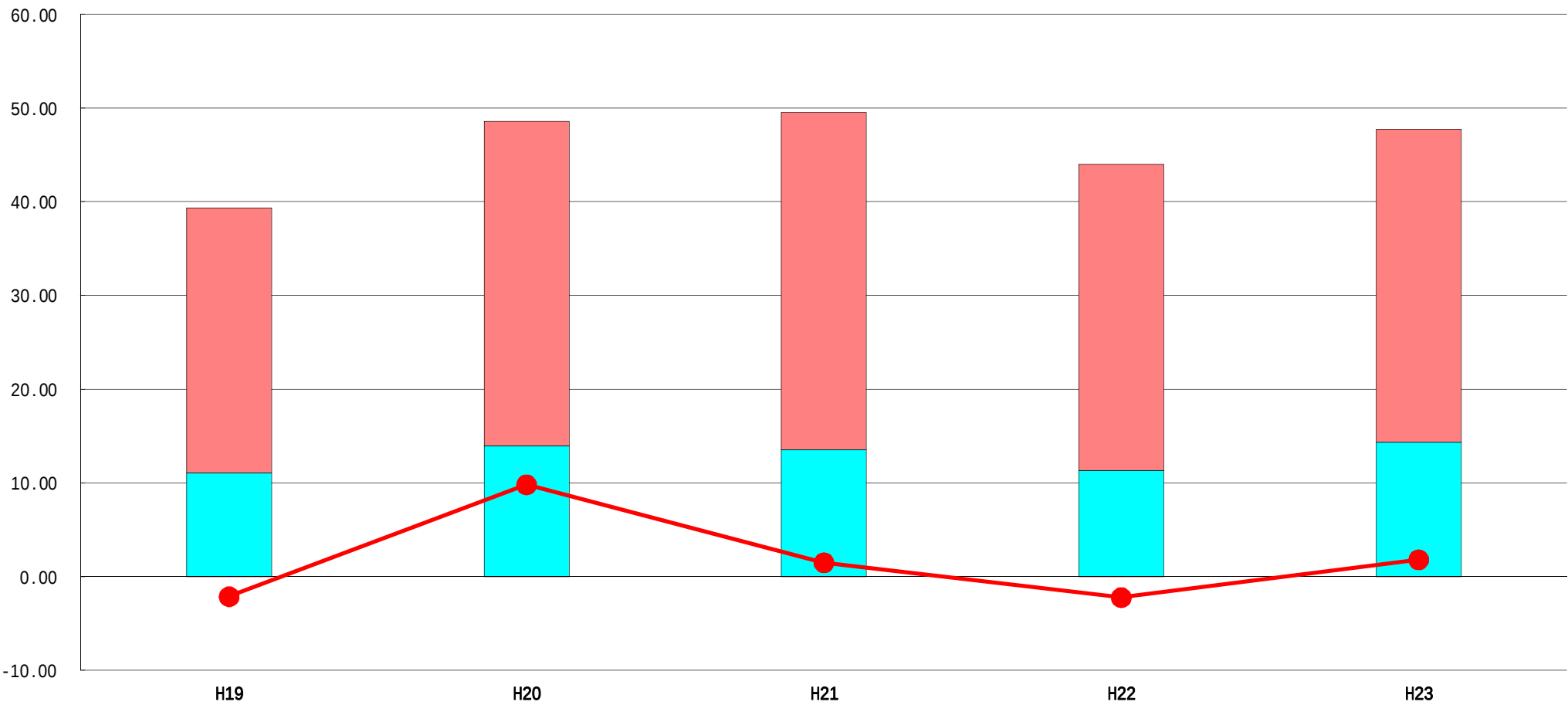
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H19		254,980	21,278	▲ 1.9	46,517	▲ 4.8	2.9
	うち単独分	248,418	20,731	34.7	26,777	▲ 12.9	47.6
H20		343,694	29,067	36.6	54,836	17.9	18.7
	うち単独分	301,731	25,519	23.1	30,795	15.0	8.1
H21		567,272	48,295	66.2	86,910	58.5	7.7
	うち単独分	412,974	35,159	37.8	50,891	65.3	▲ 27.5
H22		1,705,388	146,650	203.7	95,443	9.8	193.9
	うち単独分	233,997	20,122	▲ 42.8	48,538	▲ 4.6	▲ 38.2
H23		824,605	70,873	▲ 51.7	72,729	▲ 23.8	▲ 27.9
	うち単独分	223,322	19,194	▲ 4.6	36,291	▲ 25.2	20.6
過去5年間平均		739,188	63,233	50.6	71,287	11.5	39.1
	うち単独分	284,088	24,145	9.6	38,658	7.5	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

埼玉県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		28.28	34.58	35.95	32.61	33.39
実質収支額		11.08	14.00	13.59	11.38	14.34
実質単年度収支		▲ 2.12	9.81	1.50	▲ 2.22	1.82

分析欄

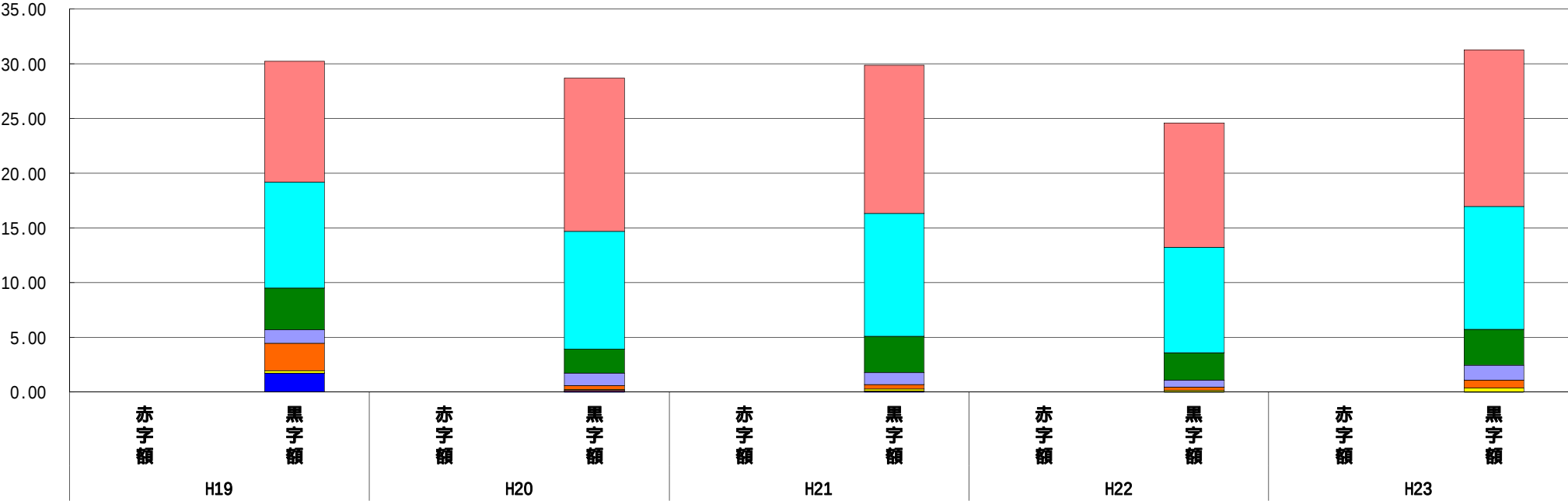
財政調整基金は、適切な管理運用により一定の残高で推移している。また、実質単年度収支については、地方交付税等の増加により黒字である。今後も企業誘致による税収の確保に努め、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

埼玉県美里町



標準財政規模比(%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	11.07	13.99	13.59	11.37	14.33
水道事業会計	9.66	10.81	11.21	9.63	11.25
国民健康保険特別会計	3.83	2.18	3.35	2.48	3.27
介護保険特別会計	1.23	1.14	1.06	0.66	1.39
農業集落排水事業特別会計	2.50	0.34	0.43	0.30	0.72
下水道事業特別会計	0.22	0.10	0.15	0.11	0.29
後期高齢者医療特別会計	-	0.10	0.10	0.05	0.07
住宅資金貸付事業特別会計	0.01	0.02	0.00	0.01	0.01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	1.74	0.04	0.03	0.00	-

分析欄

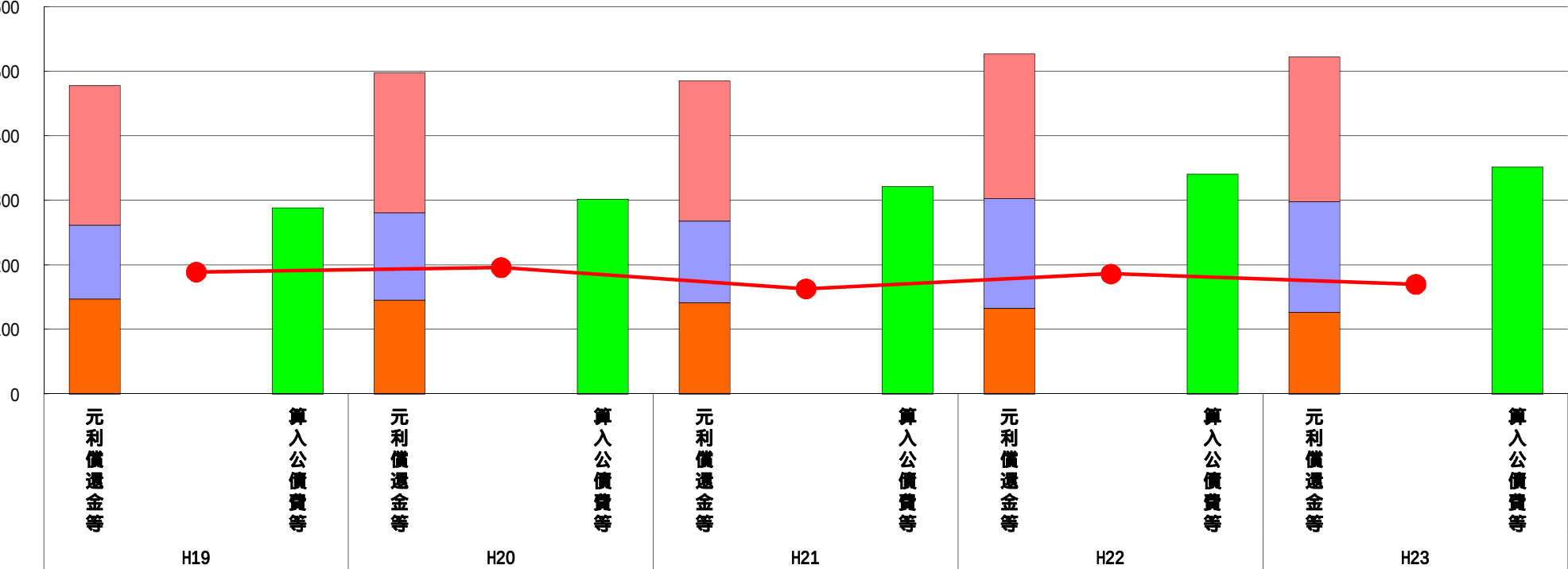
美里町では、平成19年度の実質赤字比率の算定開始から黒字決算を維持している。今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		216	217	217	224	224
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	135	126	170	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	146	142	133	127
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		289	302	322	341	352
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		189	196	163	186	170

分析欄

起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債を有効に活用することで、実質公債費の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

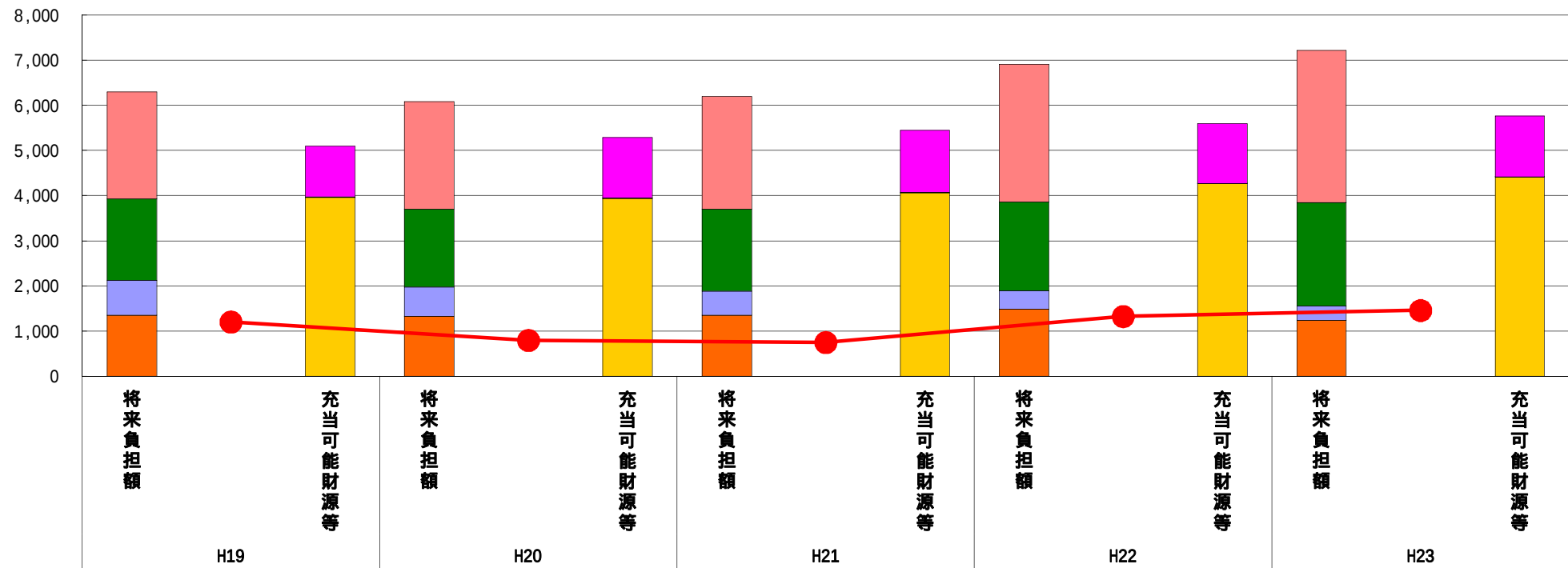
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成23年度

埼玉県美里町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,371	2,386	2,487	3,059	3,371
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,804	1,725	1,823	1,961	2,293
	組合等負担等見込額		770	642	526	403	313
	退職手当負担見込額		1,356	1,332	1,358	1,496	1,244
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,126	1,340	1,366	1,319	1,341
	充当可能特定歳入		12	11	8	6	4
	基準財政需要額算入見込額		3,960	3,939	4,071	4,269	4,419
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,203	795	749	1,324	1,458

分析欄

小中学校校舎の耐震化工事等により、地方債残高は増加した。残高のうち、臨時財政対策債が主である。今後も地方債残高は増加すると見込まれるため、起債事業にあたっては、適正な起債にいつそう努めると共に財政状況を考慮して繰上償還等を検討する。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。